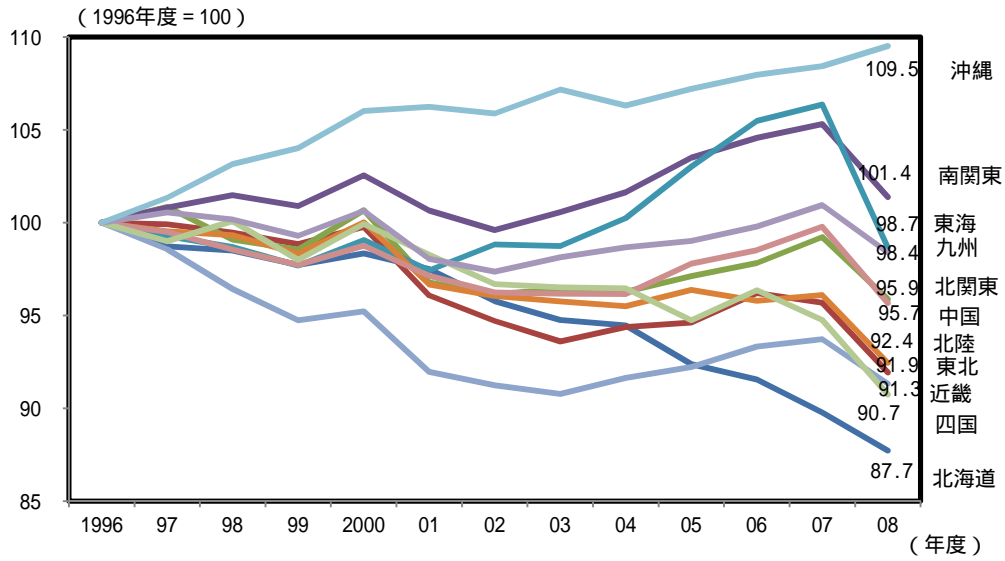
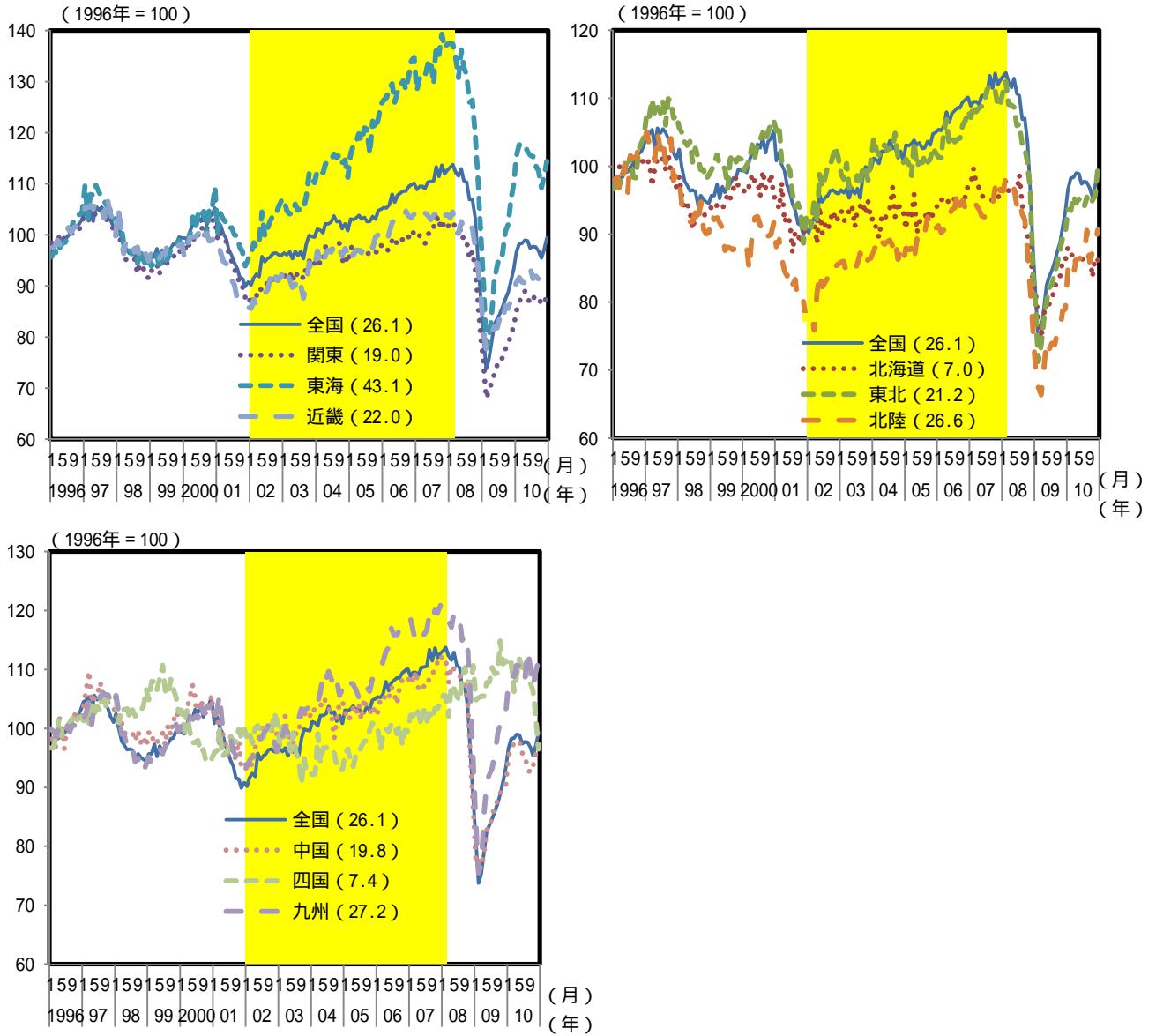


第3 - 2 - 1図 地域別の総生産の推移



(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。
 2. 名目付加価値ベース。
 3. 地域区分はA。

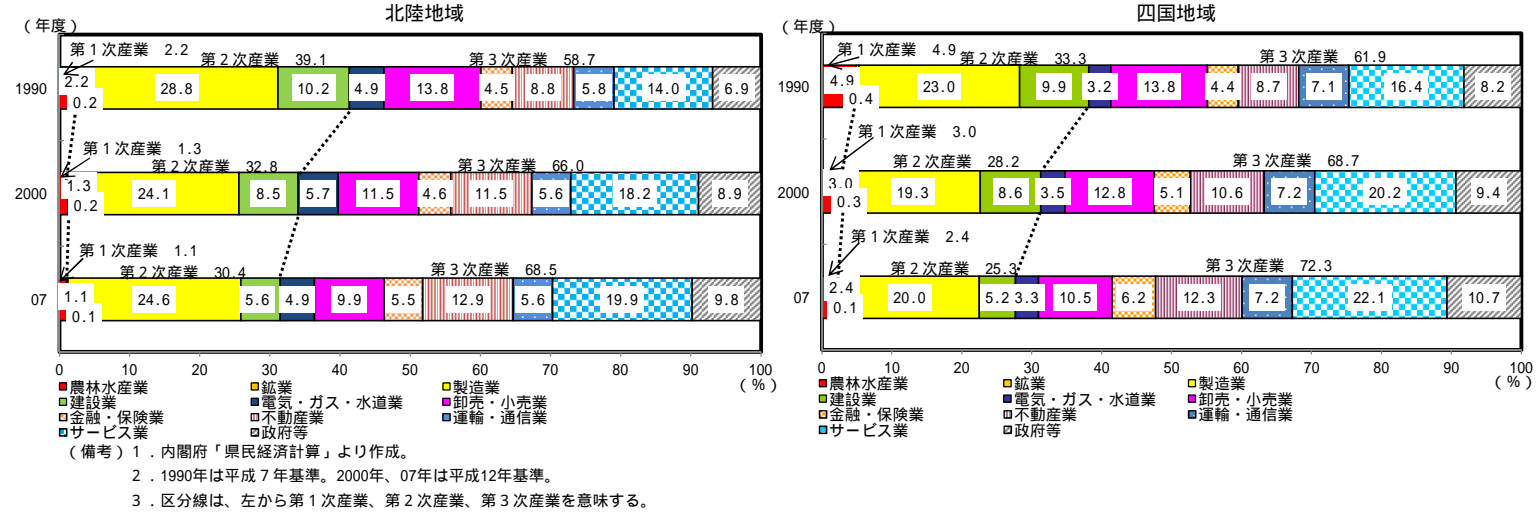
第3 - 2 - 2 図 地域別鋳工業生産指数の推移



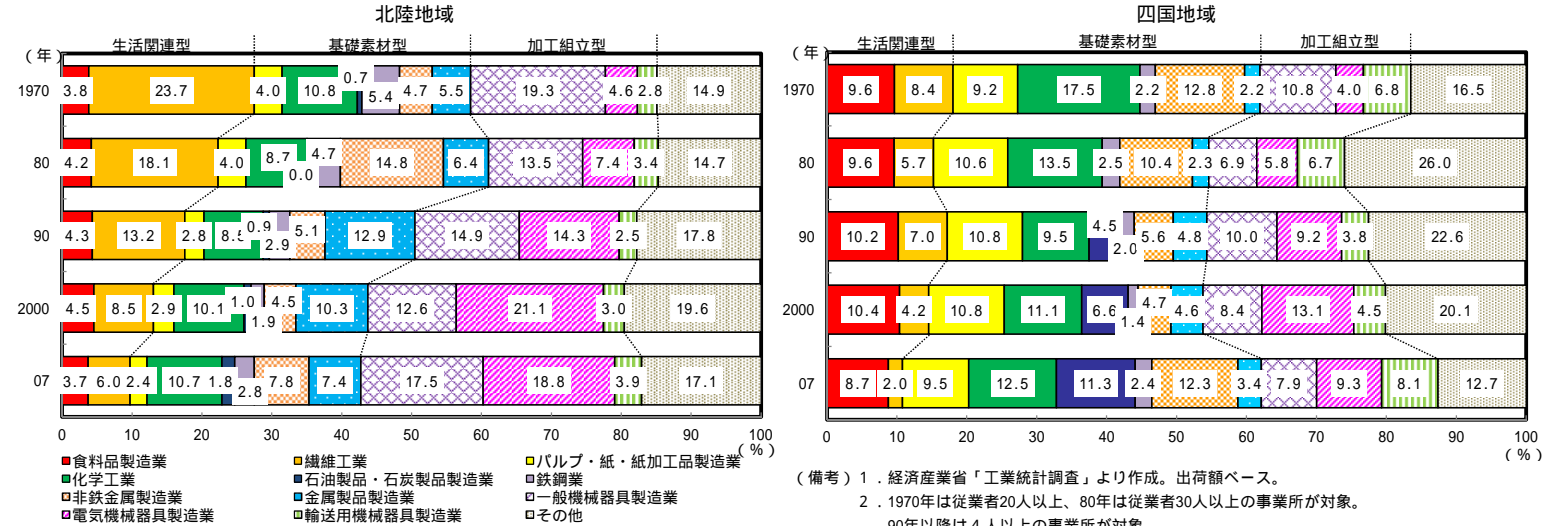
- (備考) 1. 経済産業省及び各経済産業局「鋳工業生産指数」により作成。
 2. 地域名の括弧の数値は2002年1月に対する2008年2月の増減率。
 3. シャドー部は第14景気循環の上昇局面を表す。
 4. 地域区分はB。

第3-2-3図 北陸・四国地域の産業構造の変容

全産業

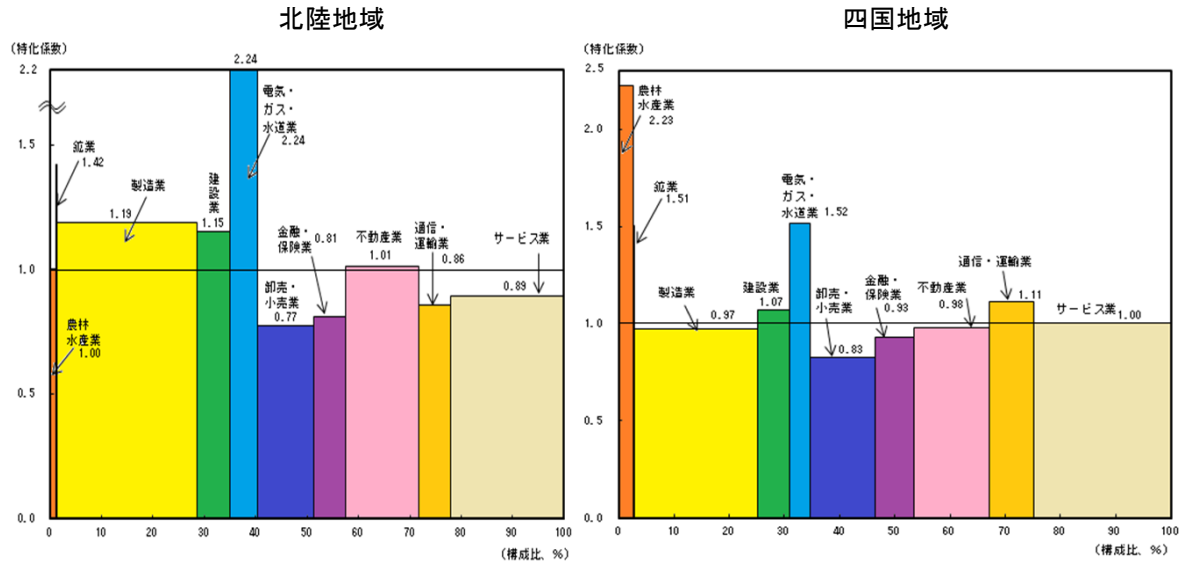


製造業



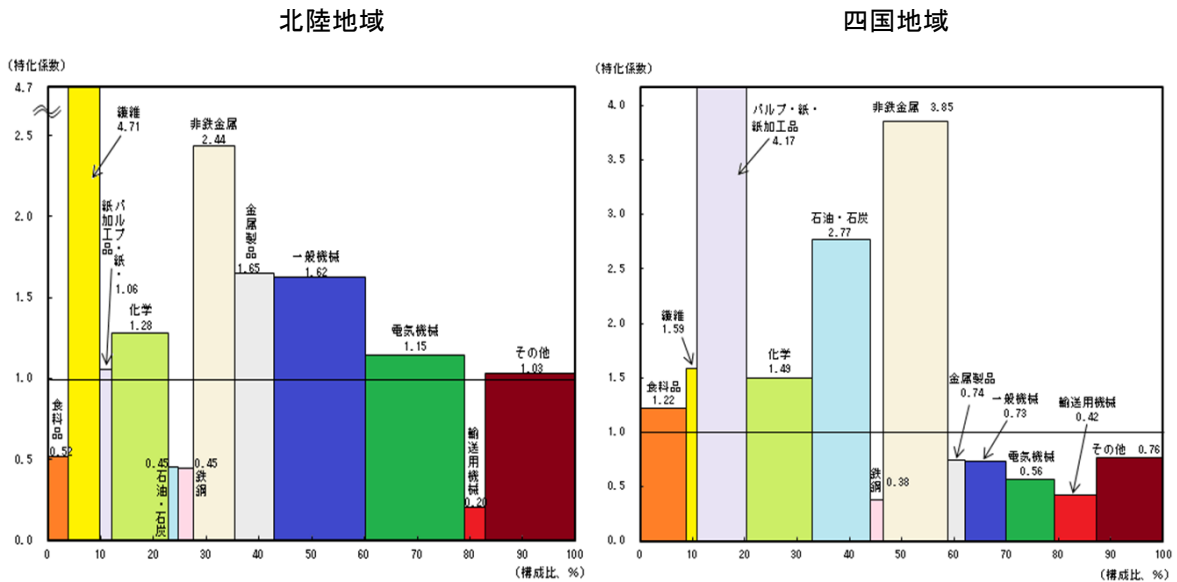
第3-2-4図 北陸・四国地域の産業構造の特徴（特化係数）

①全産業



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成。2007年度データ。
 2. 構成比は、産業全体に対する各産業の割合（政府サービス等は除く）。
 3. 特化係数は、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。
 北陸・四国地域の各産業の構成比を、全国の構成比で除して算出。

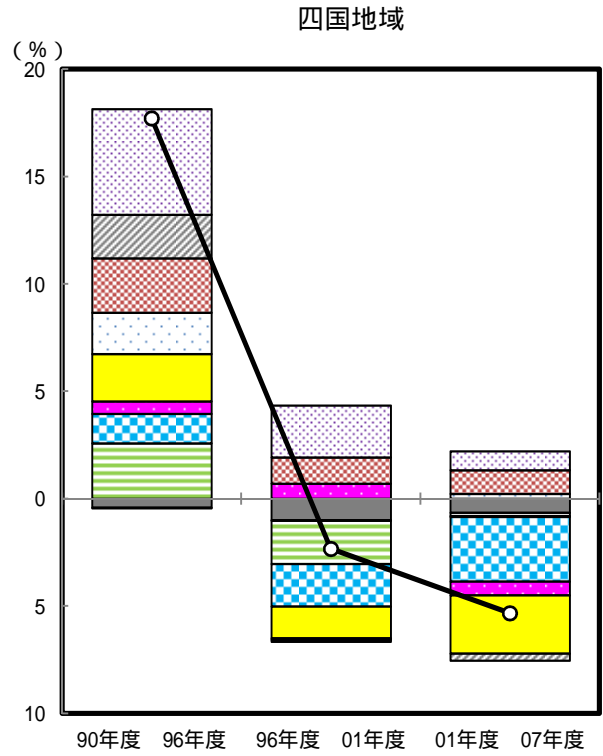
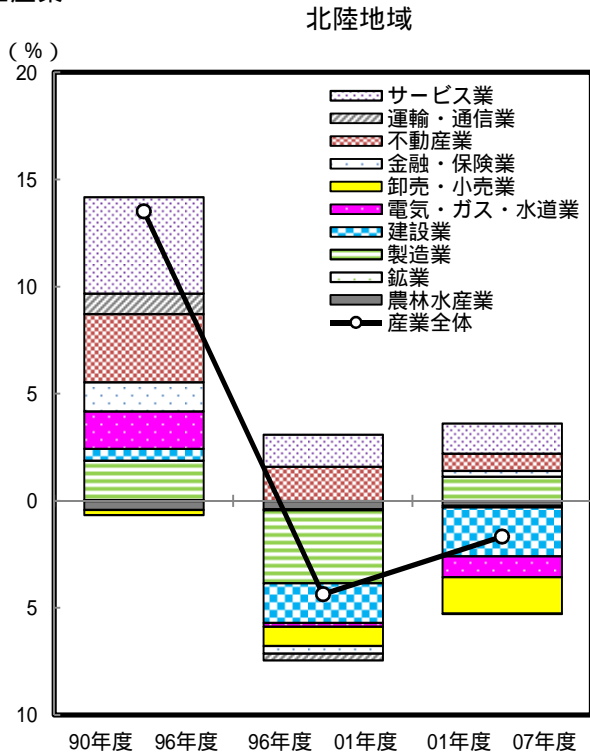
②製造業



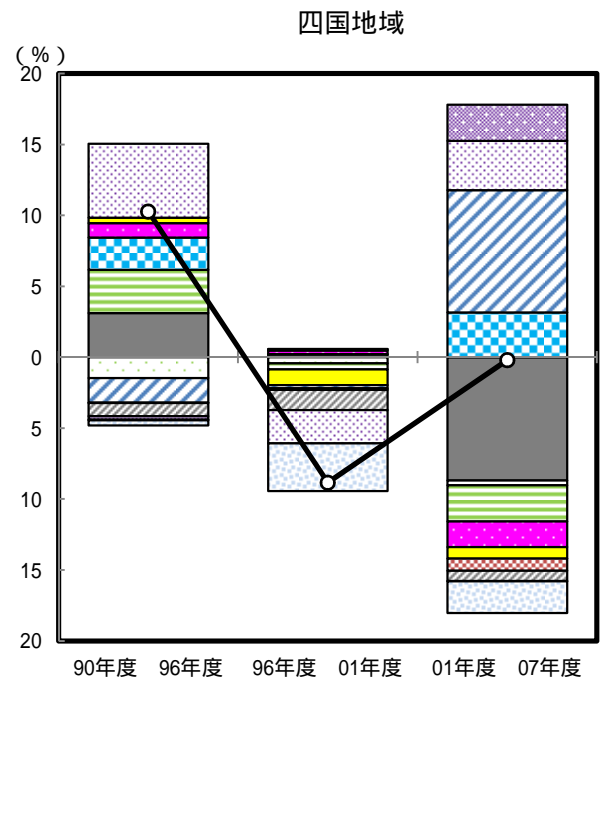
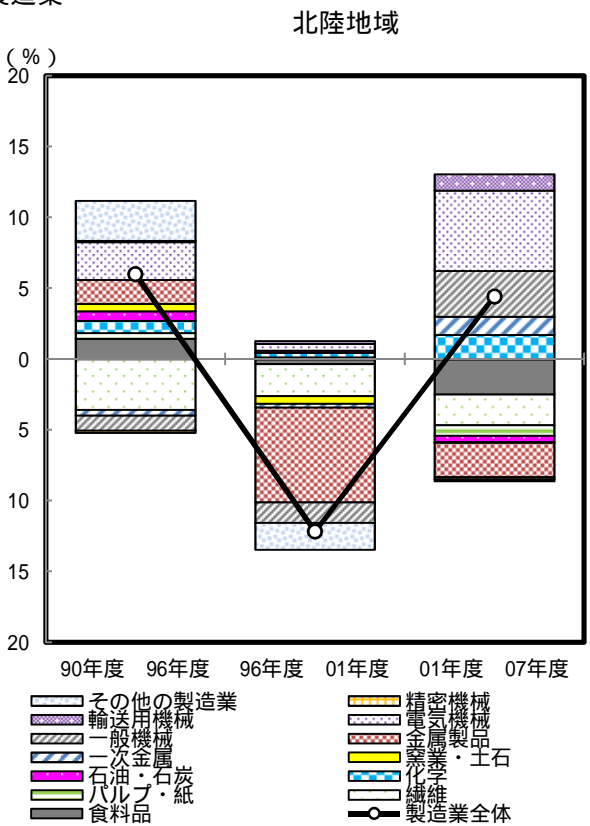
- (備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。2007年データ。
 2. 構成比は、製造業全体に対する各業種の割合。
 3. 電気機械は、2002年から電子部品・デバイスと電気機械（電気機械、情報通信機械）に分割されているが、07年は3業種の合計値としている。
 4. 特化係数は、産業構造がどの分野に偏っているかを表す。
 北陸・四国地域の各業種の構成比を、全国の構成比で除して算出。

第3-2-5図 域内成長の産業別寄与度

全産業



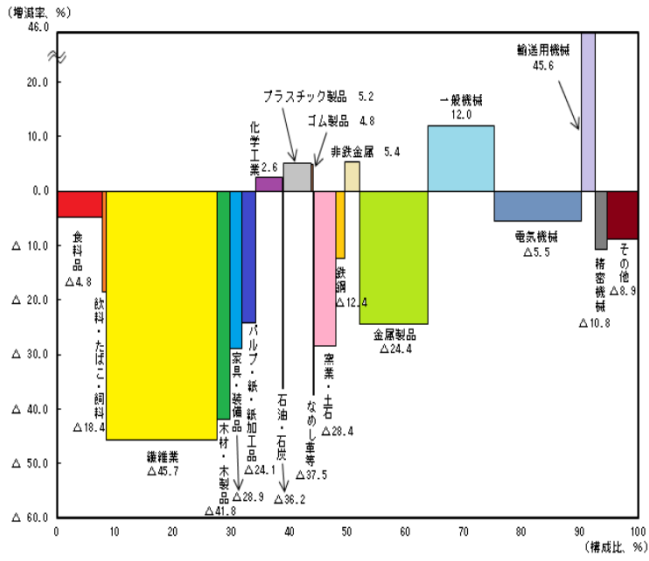
製造業



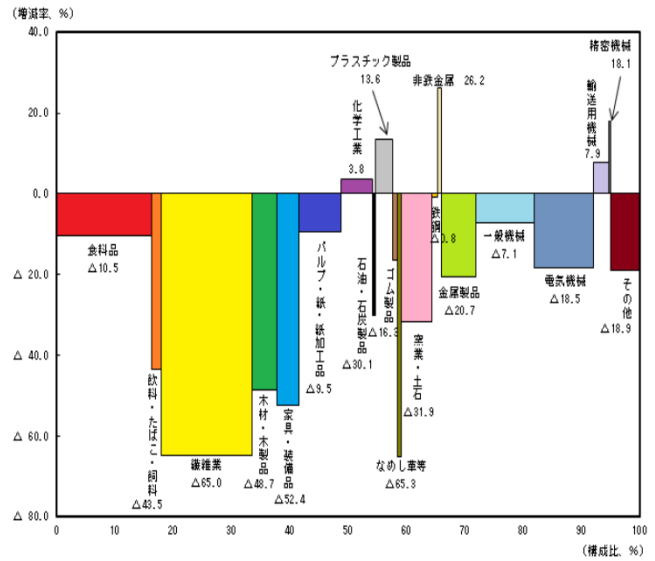
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」より作成
 2. 1990年度 96年度については、平成7年基準計数を使用して作成。

第3-2-6図 北陸・四国地域の就業者数の変化

北陸地域

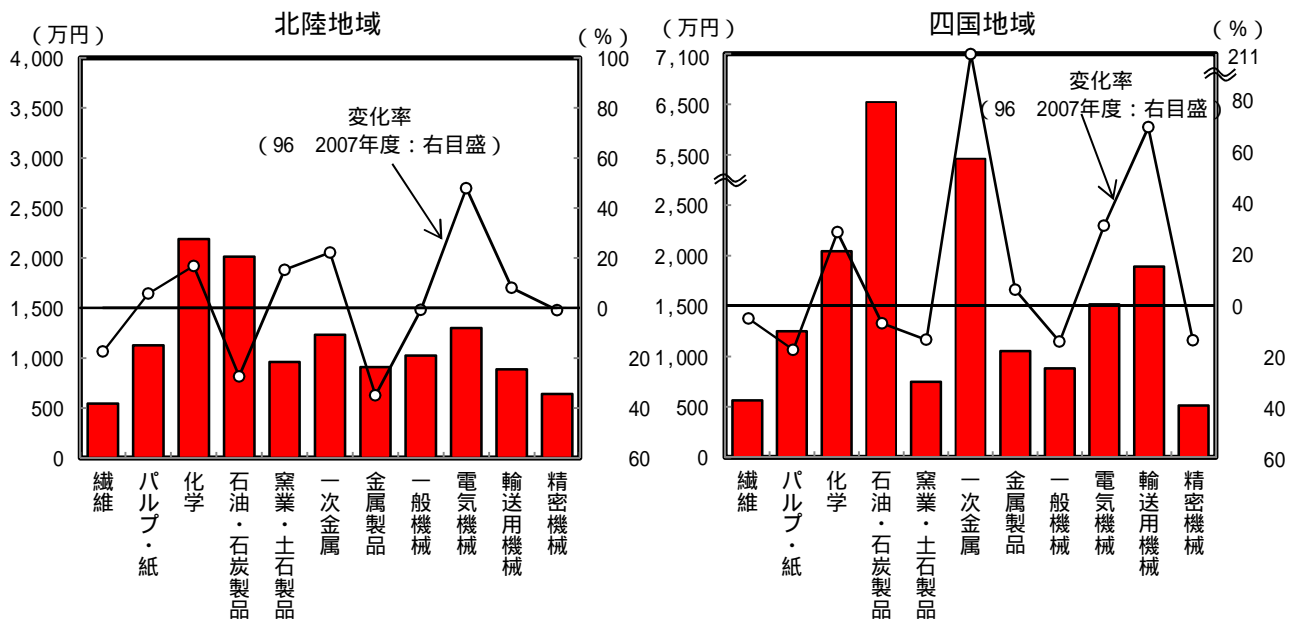


四国地域



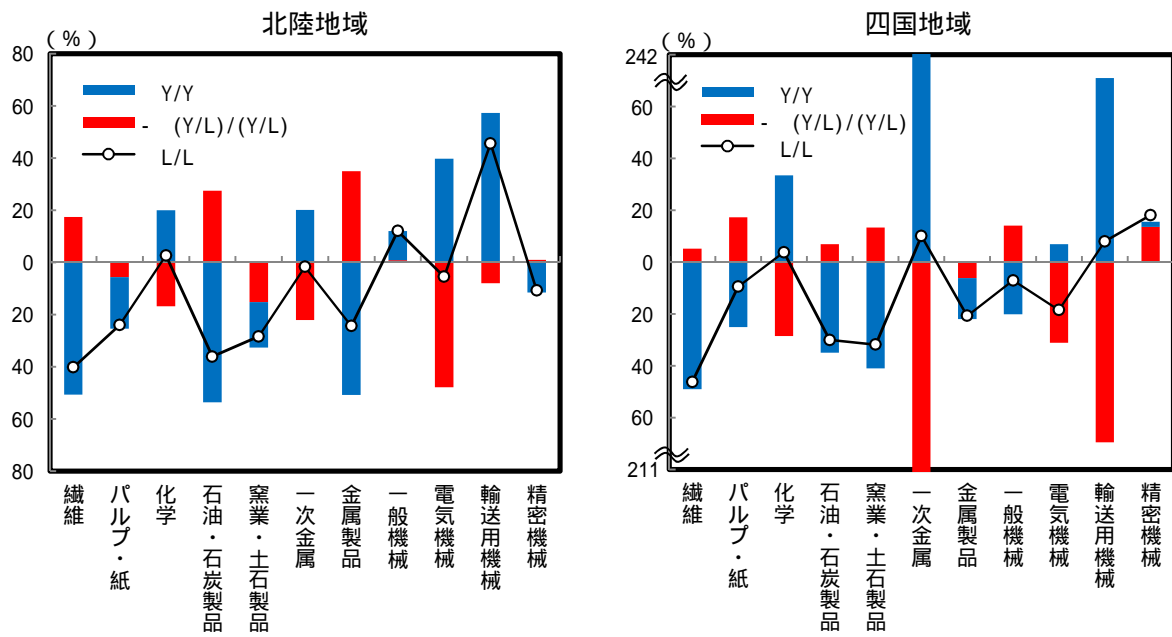
(備考) 1. 経済産業省「工業統計調査」より作成。
 2. 1996年から2007年の就業者数の変化率を示す。横軸は、96年時の就業者数の構成比。

第3 - 2 - 7 図 北陸・四国地域の労働生産性（製造業）



(備考) 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」より作成。

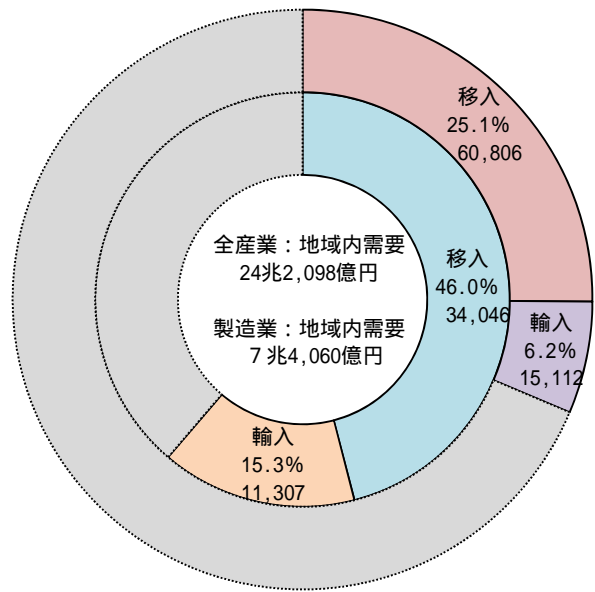
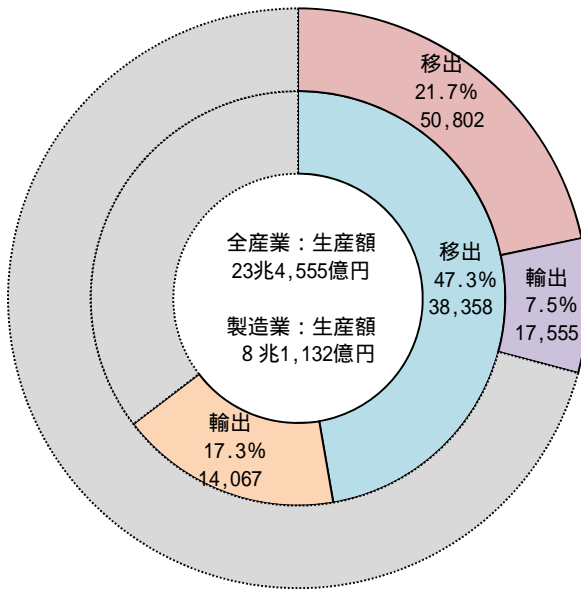
第3 - 2 - 8 図 北陸・四国地域の就業者数の寄与度分解 (1996年 - 2007年)



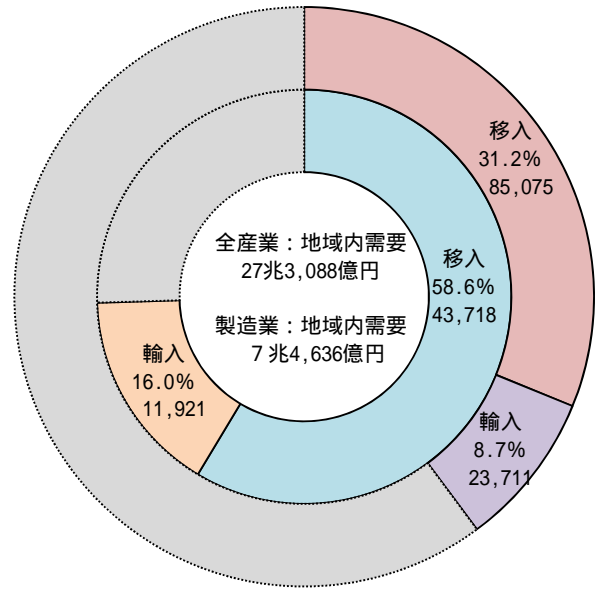
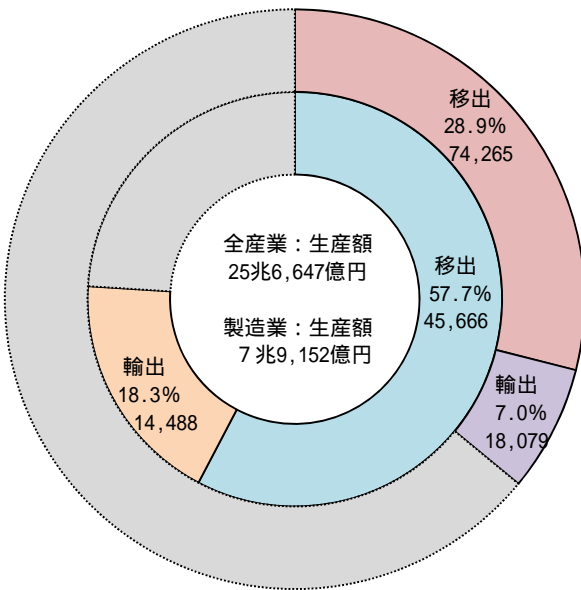
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算年報」、経済産業省「工業統計調査」より作成。
 2. 交絡項が生じるため、合計の数字は各系列の和と一致しない。

第3 - 2 - 9 図 北陸・四国地域の移輸出入比率

北陸地域



四国地域

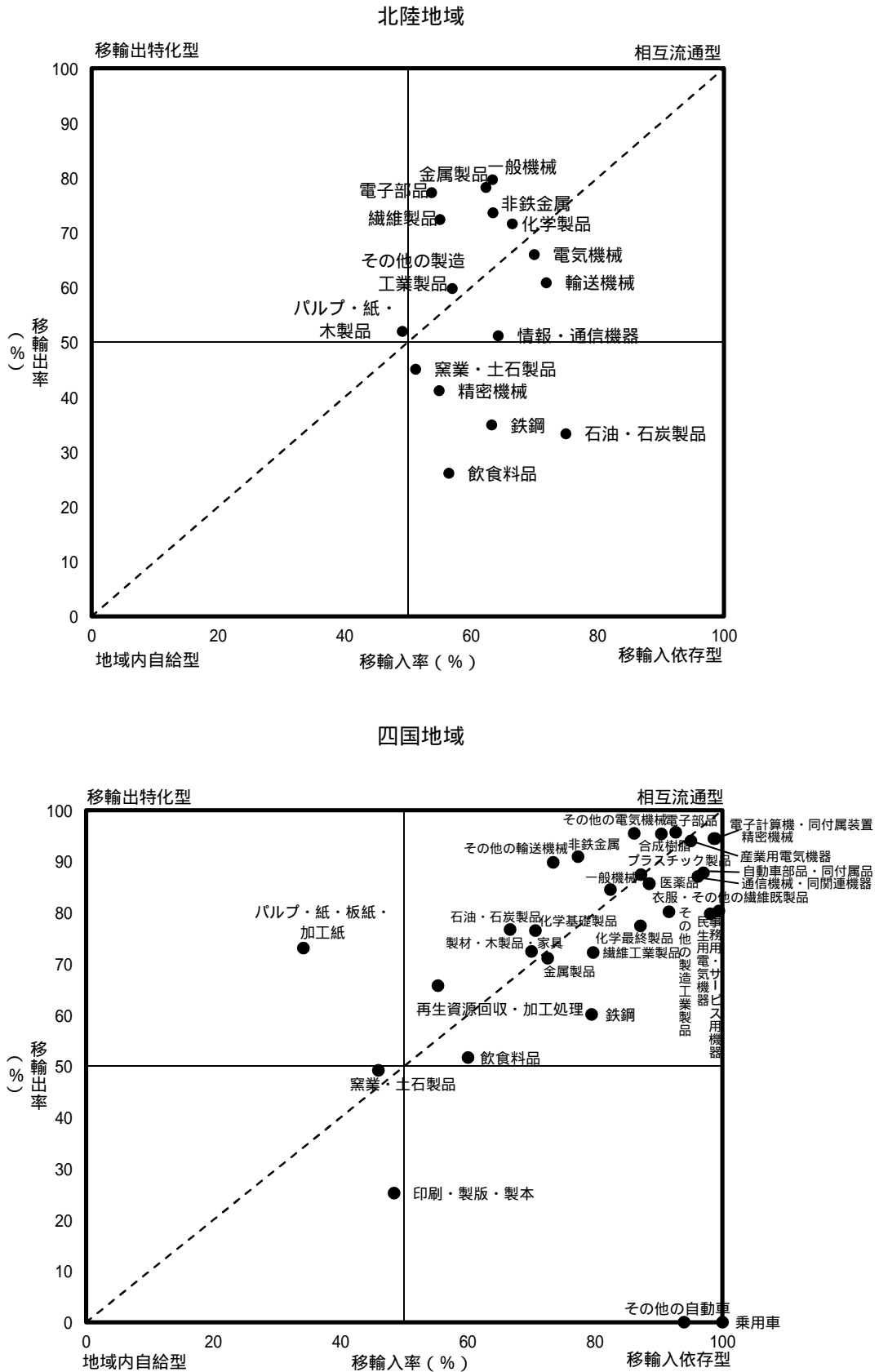


(参考) 移輸出入額構成比上位5部門(製造業)

北陸地域 (34部門表)			四国地域 (53部門表)	
	上位5部門	構成比 (%)	上位5部門	構成比 (%)
1	一般機械	18.4	石油・石炭製品	11.2
2	電子部品	14.3	パルプ・紙・板紙・加工紙	11.0
3	化学製品	12.5	飲食品	8.9
4	非鉄金属	9.5	一般機械	8.5
5	金属製品	8.6	化学基礎製品	7.1

- (備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。
四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。
2. 円グラフの外側は全産業、内側は製造業。
3. 金額は、億円単位。

第3 - 2 - 10図 北陸・四国地域の製造業の特徴



(備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。

2. 四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

第3 - 2 - 11表 北陸・四国地域の移出産業の比較優位

北陸地域

四国地域

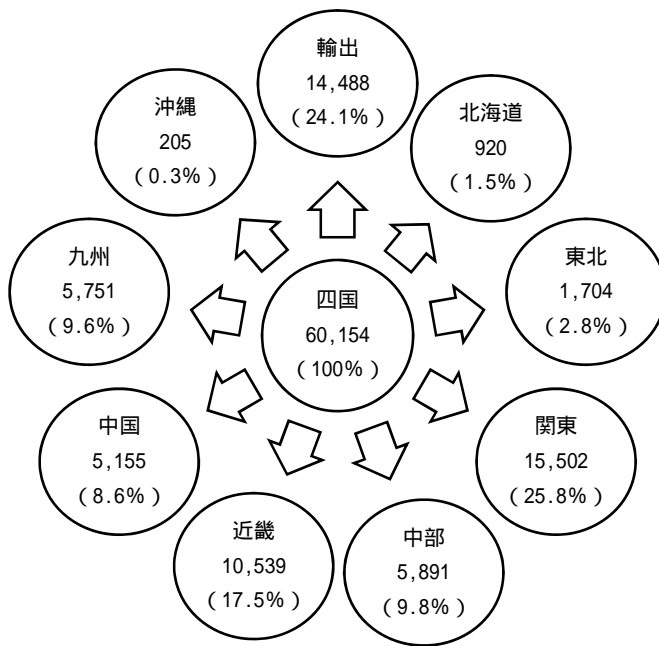
	北陸 移出計 (百万円)	構成比 (%)	R C A		四国 移出計 (百万円)	構成比 (%)	R C A
飲食料品	157,472	4.1	0.4	飲食料品	524,565	11.5	1.0
繊維製品	313,234	8.2	4.0	繊維製品	137,379	3.0	1.4
パルプ・紙・木製品	239,502	6.2	1.3	パルプ・紙・木製品	793,899	17.4	3.6
化学製品	541,878	14.1	1.6	化学製品	596,647	13.1	1.2
石油・石炭製品	42,677	1.1	0.4	石油・石炭製品	628,420	13.8	2.7
窯業・土石製品	63,155	1.6	0.8	窯業・土石製品	90,927	2.0	0.9
鉄鋼	51,032	1.3	0.3	鉄鋼	110,702	2.4	0.4
非鉄金属	452,584	11.8	3.0	非鉄金属	353,938	7.8	2.7
金属製品	434,239	11.3	2.3	金属製品	192,435	4.2	1.0
一般機械	556,429	14.5	1.2	一般機械	369,776	8.1	0.7
電気機械	119,605	3.1	0.4	電気機械	157,797	3.5	0.6
情報・通信機器	45,702	1.2	0.3	情報・通信機器	12,464	0.3	0.1
電子部品	360,319	9.4	1.7	電子部品	243,962	5.3	0.9
輸送機械	64,123	1.7	0.1	輸送機械	103,354	2.3	0.2
精密機械	11,658	0.3	0.3	精密機械	18,364	0.4	0.4
その他の製造工業製品	382,224	10.0	1.1	その他の製造工業製品	231,992	5.1	0.6
製造業計	3,835,832	100.0	1.0	製造業計	4,566,621	100.0	1.0

(備考) 1. 北陸地域は、財団法人中部産業・地域活性化センター「中部圏地域間産業連関表」(2005年)より作成。
四国地域は、四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

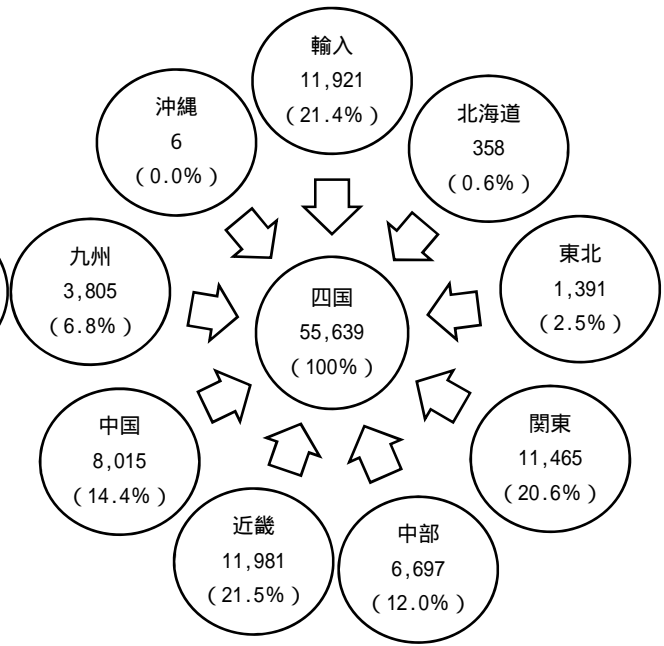
2. R C A (Revealed Comparative Advantage) =
$$\frac{\text{当該地域の当該製品の移出額} / \text{当該地域の全工業製品の移出額}}{\text{全国の当該製品の移出額} / \text{全国の全工業製品の移出額}}$$

第3-2-12図 四国地域の相手地域別移輸出入額（製造業）

四国地域からの移輸出額



四国地域への移輸入額



(備考) 1. 四国経済産業局「四国地域産業連関表」(2005年)より作成。

2. 上段は、移輸出(入)額(単位:億円)。下段は、全移輸出(入)に占める割合。

第3 - 2 - 13表 四国地域からの移輸出の特徴（特化係数）

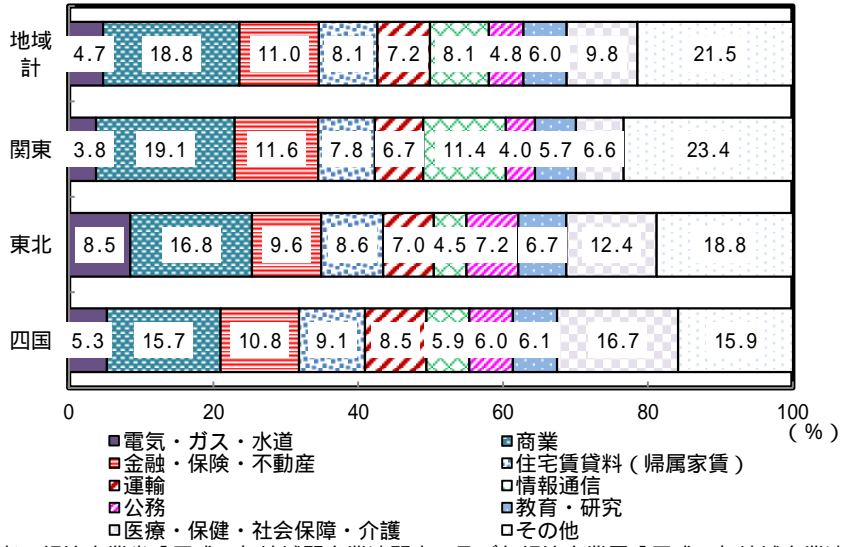
	北海道へ		東北へ		関東へ		中部へ		近畿へ		中国へ		九州へ		沖縄へ		海外へ	
1	医薬品	4.4	精密機械	5.3	印刷・製版・製本	2.3	非鉄金属	3.2	自動車部品・同付属品	3.1	石油・石炭製品	2.2	石油・石炭製品	2.5	衣服・その他の繊維既製品	5.3	その他の輸送機械	3.2
2	民生用電気機器	2.9	化学最終製品	4.1	事務用・サービス用機器	2.2	鉄鋼	2.0	飲食品	1.8	印刷・製版・製本	2.1	民生用電気機器	2.3	印刷・製版・製本	4.0	通信機械・同関連機器	3.1
3	精密機械	2.6	繊維工業製品	3.7	電子部品	1.9	化学最終製品	1.8	衣服・その他の繊維既製品	1.8	金属製品	2.0	医薬品	1.7	精密機械	3.6	その他の電気機械	2.9
4	その他の製造工業製品	2.6	電子部品	3.6	パルプ・紙・板紙・加工紙	1.6	一般機械	1.4	その他の製造工業製品	1.7	飲食品	1.8	電子部品	1.5	医薬品	2.8	電子計算機・同付属装置	2.9
5	電子部品	2.4	一般機械	3.1	民生用電気機器	1.5	自動車部品・同付属品	1.3	窯業・土石製品	1.7	事務用・サービス用機器	1.5	製材・木製品・家具	1.5	窯業・土石製品	2.7	合成樹脂	2.3

（備考）1．四国経済産業局「四国地域産業連関表」（2005年）より作成。

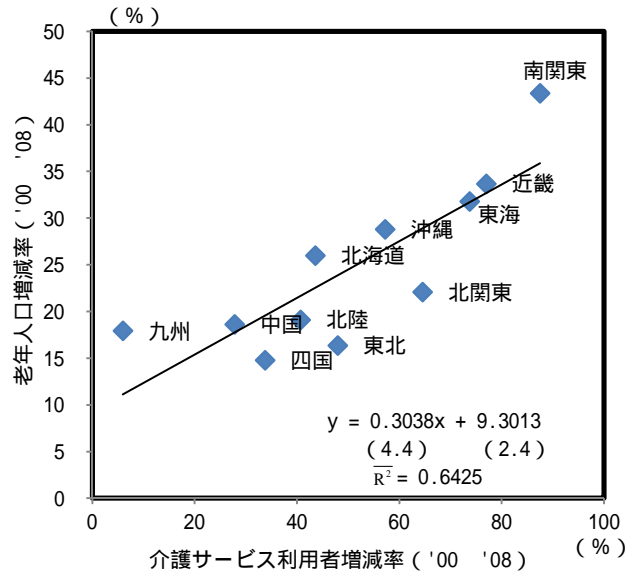
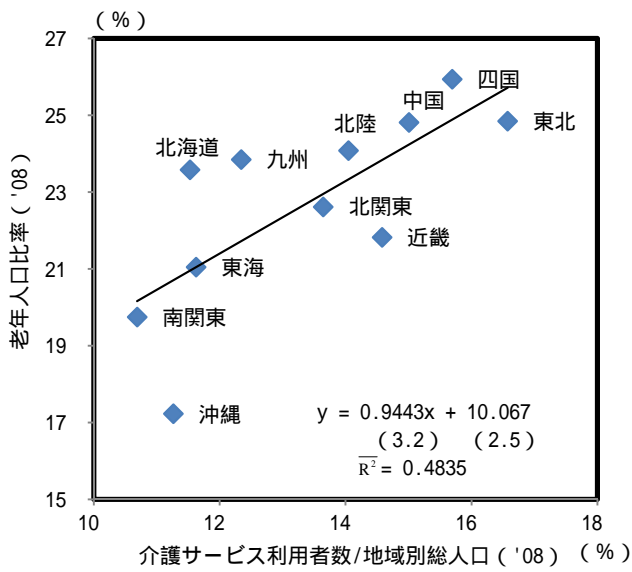
2．各地域の左側の列は、上位5品目を示す。右側は各品目の特化係数。

3．特化係数 = $\frac{\text{当該地域への当該製品の移輸出額}}{\text{当該地域への全工業製品の移輸出額}}$
 $\frac{\text{全地域の当該製品の移輸出額}}{\text{全地域の全工業製品の移輸出額}}$

第3 - 2 - 14図 第3次産業の部門別構成比

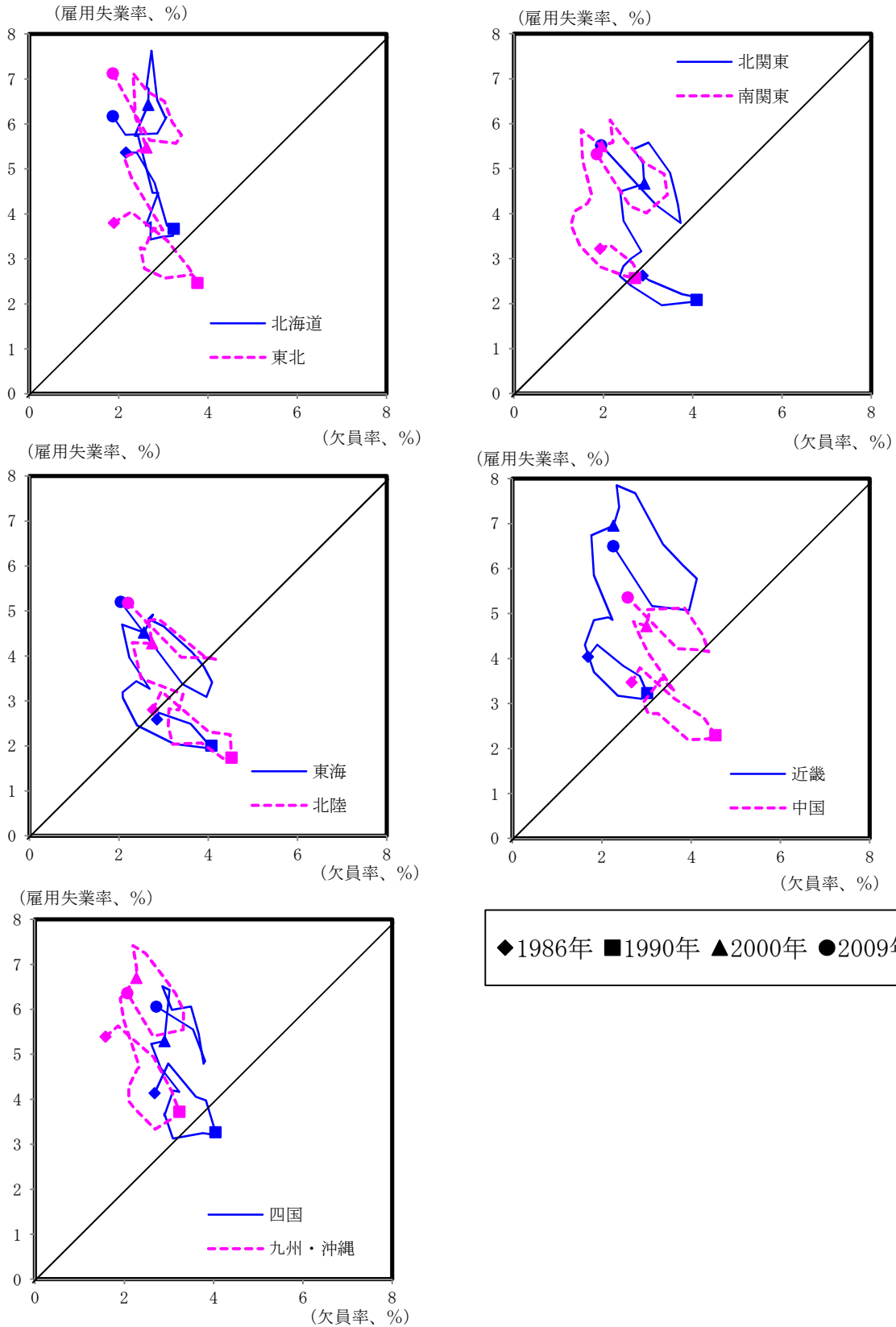


第3 - 2 - 15図 高齢化と介護サービス需要の関係



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、「人口推計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」により作成。
 2. 介護サービス利用者は、訪問介護、通所介護の利用者数の合計。
 3. 括弧内はt値。
 4. 地域区分はA。

第3-2-16図 地域別のUV分析



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」より作成。

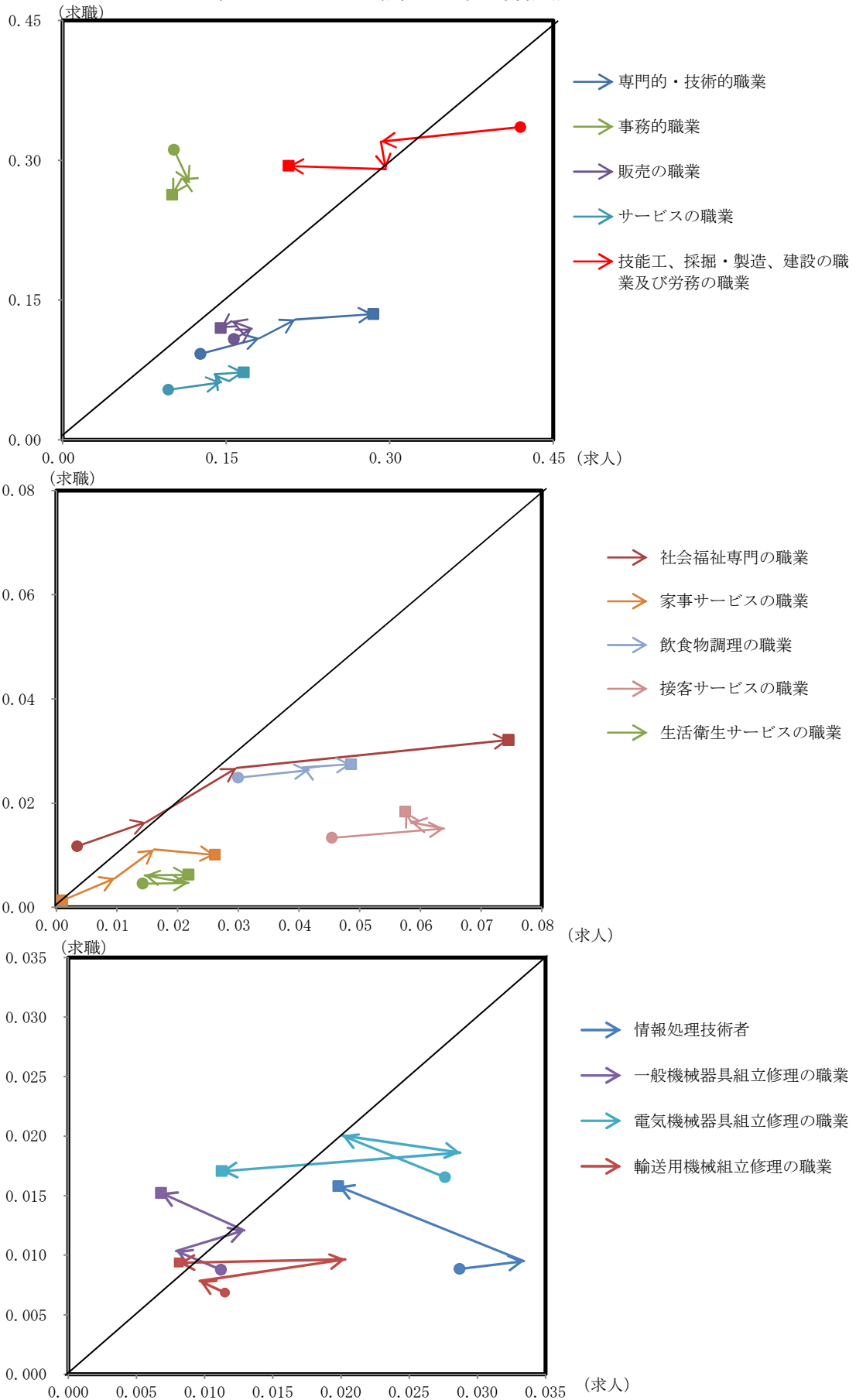
2. 欠員率、雇用失業率の定義式は以下の通り

$$\text{欠員率} = (\text{有効求人数} - \text{就職件数}) / (\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数})$$

$$\text{雇用失業率} = \text{完全失業者数} / (\text{完全失業者数} + \text{雇用者数})$$

3. 地域区分はC。

第3-2-17図 職種別の雇用需給動向



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 2. 横軸は、職種毎の求人数/全体の求人数。縦軸は、職種毎の求職者数/全体の求職者数を表す。
 3. 図は平成8年→13年→17年→21年の動きを示す。ただし、情報処理技術者は13年から。

第3 - 2 - 18表 各地域の職業別就業構造

特化係数	管理的・事務的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	販売従事者	サービス職業従事者	農林漁業従事者	生産工程・労務作業、運輸・通信従事者	建設・採掘従事者	その他
北海道	0.95	0.93	1.03	1.16	1.29	0.82	1.17	1.11
東北	0.87	0.83	0.91	0.96	2.01	1.15	1.23	0.89
北関東	0.87	0.90	0.86	0.93	1.71	1.28	1.03	0.88
南関東	1.19	1.16	1.10	0.98	0.36	0.75	0.85	1.06
東海	0.92	0.87	0.93	0.93	0.79	1.34	0.95	1.01
北陸	0.92	0.93	0.91	0.96	0.92	1.29	1.15	0.88
近畿	1.01	1.03	1.07	1.06	0.46	0.99	0.91	1.06
中国	0.92	0.95	0.93	0.97	1.32	1.11	1.10	0.98
四国	0.92	0.97	0.92	1.02	2.01	0.96	1.14	0.91
九州	0.89	0.98	0.98	1.07	1.83	0.92	1.15	0.93
沖縄	0.98	1.01	0.96	1.28	1.15	0.69	1.49	1.04

(備考) 1. 総務省「平成19年就業構造基本調査」より作成。

2. 表中の特化係数は、(地域の職種別有業者数シェア) / (全国の職種別有業者数シェア)。

3. 図の塗りつぶしは、当該地域の特化係数が大きい2職種を示す。

4. 地域区分はA。